

4 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

この機構は、「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」(平 18 法 100)により平成 20 年 10 月 1 日をもって国際協力銀行の海外経済協力業務を承継し、有償資金協力部門においては、有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もって、開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

(I) 収入支出決算の概要

令和元年度における収支の概要を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

収 入				支 出			
事 項	予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	事 項	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
貸付金利息	136,575,626	128,416,287	94	事務運営費	22,720,982	16,900,244	74
配当金収入	10,964,918	15,844,159	144	税金	100,833	87,630	86
運用収入	153,307	923,398	602	業務委託費	46,307,917	26,403,614	57
雑収入	2,630,859	5,567,579	211	支払利息及び債券発行諸費	46,529,455	35,766,763	76
				予備費	140,600	—	—
計	150,324,710	150,751,424	100	計	115,799,787	79,158,253	68

(II) 損益計算及び事業、資金計画等の実績

(1) 損 益

本年度における損益計算上の総利益は 182,489,825 千円

であって、総損失は 86,845,243 千円

であるので、差引き 95,644,581 千円

の利益金を生じた。この利益金は、「独立行政法人国際協力機構法」(平 14 法 136)第 31 条第 4 項の規定によりその全額を有償資金協力勘定の準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

(2) 貸付及び出資実績

本年度における新規貸付は 10,297 件、1,095,128 百万円である。

また、本年度における新規出資は 23 件、12,424 百万円である。

この結果、当初の事業計画における貸付及び出資の予定額 1,395,000 百万円に比較すると、20%の減となっている。

なお、平成 27 年度から令和元年度までの各年度における新規貸付金額及び新規出資金額並びに令和元年度末残高を貸付種別等に示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

貸付種別等	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	元年度末残高
円借入	970,023	878,952	1,109,875	1,068,610	1,086,125	12,665,818
海外投融资	576	4,950	7,730	15,510	9,002	36,090
小計	970,599	883,903	1,117,606	1,084,120	1,095,128	12,701,908
出資	905	20,728	20,918	5,254	12,424	103,519
合計	971,505	904,631	1,138,524	1,089,375	1,107,552	12,805,428

(注) 円借入貸付額には、建中金利貸付及び貸付手数料を含む。

(3) 資金計画及び実績

本年度における資金の調達と運用は、次のとおりである。

(単位 百万円)

資金の調達				資金の運用			
区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)	区分	計画 (A)	実績 (B)	$\frac{B}{A}$ (%)
前期末現金預け金	270,004	318,389	117	貸付金	1,368,900	1,095,128	80
一般会計出資金	46,810	67,310	143	出資金	26,100	12,424	47
借入金	485,200	265,244	54	借入金償還	138,031	233,512	169
債券	144,000	60,000	41	債券償還金	67,305	67,305	100
貸付回収金	699,557	780,912	111	固定資産取得費	2,066	1,516	73
事業益金	147,540	147,357	99	事業損金	115,659	79,158	68
雑収入	2,784	6,490	233	その他支出	1,632	16,541	1,013
その他収入	3,167	40,837	1,289	予備費	140	—	—
				期末現金預け金	79,228	180,955	228
計	1,799,063	1,686,541	93	計	1,799,063	1,686,541	93

(注) 期末現金預け金が計画に比し増加したのは、貸付金が計画を下回ったこと等のためである。

貸 借 対 照 表

資 産		の 部		負 債		純 資 産		の 部		備 考
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	
流動資産	12,520,290	12,706,238		185,948		流動負債	246,141	146,954	△	99,186
現金及び預金	323,389	180,955	△	142,433	貸付けが回収 より多かつた ため	1年以内償還予定債券	67,305	—	△	67,305
貸付金	12,300,293	12,614,846		314,552		1年以内償還予定財政 融資資金借入金	138,031	106,613	△	31,418
貸倒引当金	△ 165,843	△ 142,052		23,791		未払金	8,077	8,424		346
前払費用	28	10	△	3,008		未払費用	6,847	5,779	△	1,067
未収収益	28,002	26,379	△	1,623		金融派生商品	13,983	11,632	△	2,350
未収貸付金利息	27,224	25,929	△	1,295		リース債務	152	147	△	5
未収コミットメント チャージ	490	405	△	84		預り金	2,106	11,615		9,508
未収受取利息	288	44	△	243		前受当金	17	2	△	14
未収入金	972	1,195		223		引当金	9,608	2,379	△	7,229
積送物品	61	16	△	45		賞与引当金	323	336		13
仮払金	4	47		42		偶発損失引当金	9,285	2,042	△	7,242
立替金	0	0	△	0		仮受負債	10	359		348
差入保証金	14,163	8,630	△	5,533		固定負債	2,641,458	2,763,230		121,771
固定資産	110,639	119,225		8,586		債券発行差額	△ 423	△ 340		57,780
有形固定資産	9,431	9,370	△	61		財政融資資金借入金	1,899,402	1,962,569		63,166
建物	3,826	4,030		203		長期リース債務	180	39	△	140
減価償却累計額	△ 1,125	△ 1,229		103		長期預り金	4,736	5,586		850
減損損失累計額	△ 664	△ 664		—		退職給付引当金	4,193	4,225		32
構築物	96	98		1		資産除去債務	70	70		—
減価償却累計額	△ 24	△ 30		5		(負債合計)	2,887,599	2,910,184		22,584
減損損失累計額	△ 11	△ 11		—		資本出資	8,083,417	8,150,727		67,310
						政府出資金				

資 産		資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部				考 考	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	考 考
機 械 装 置	198	199		0		利 益 剰 余 金	1,703,880	1,799,525		95,644	
減価償却累計額	△ 72	△ 75	△	3		備 金	1,626,109	1,703,880		77,771	
減損損失累計額	△ 102	△ 102		—		当期未処分利益	77,771	95,644		17,873	
車両運搬具	497	551		54		(うち当期総利益)	(77,771)	(95,644)		(17,873)	
減価償却累計額	△ 234	△ 265	△	31		評価・換算差額等	△ 43,969	△ 34,974		8,995	
工具器具備品	791	779	△	12		その他有価証券評価差額金	3,390	6,492		3,101	
減価償却累計額	△ 385	△ 521	△	135		繰延ヘッジ損益	△ 47,360	△ 41,466		5,893	
土地	12,703	12,703		—		(純資産合計)	9,743,329	9,915,279		171,949	
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091		—							
建設仮勘定	31	0	△	30							
無形固定資産	5,757	5,654	△	102							
商標	0	0	△	0							
ソフトウェア	4,907	5,299		392							
ソフトウェア仮勘定	850	355	△	495							
投資その他の資産	95,450	104,200		8,750							
投資有価証券	6,032	3,875	△	2,157							
関係会社株式	44,100	46,732		2,631							
金銭の信託	40,809	52,912		12,103							
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062	87,062		—							
貸倒引当金	△ 83,193	△ 87,062	△	3,869							
長期前払費用	5	1	△	3							
差入保証金	633	679		45							
資 産 合 計	12,630,929	12,825,463		194,534		負債・純資産合計	12,630,929	12,825,463		194,534	

損 益 計 算 書

科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	元 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 年 算 額 (百万円)	元 決 年 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
経 常 費 用	89,945	86,836	△ 3,108		(受 取 配 当 金)	(20,872)	(15,851)	△ 5,020	
有償資金協力業務関係費	89,945	86,836	△ 3,108		(貸 付 手 数 料)	(2,339)	(2,589)	(250)	
(債 券 利 息)	(9,330)	(9,515)	(184)		(外 国 為 替 差 益)	(—)	(1,311)	(1,311)	
(借 入 金 利 息)	(16,540)	(21,707)	(5,166)		(投資有価証券評価益)	(123)	(11)	112	
(金利スワップ支払利息)	(6,719)	(6,221)	△ 497		(投資有価証券売却益)	(199)	(2,004)	(1,805)	
(その他支払利息)	(1)	(0)	1		(関係会社株式評価益)	(554)	(15)	538	
(業務委託費)	(33,864)	(29,137)	△ 4,727	業務実施契約 の計画変更等 に伴い支払が 減少したため	(金銭の信託運用益)	(2,342)	(199)	2,143	
(債券発行費)	(566)	(361)	△ 205		(貸倒引当金戻入)	(—)	(19,921)	(19,921)	{貸倒引当金計 上額が減少し たため
(外国為替差損)	(1,200)	(—)	1,200		(偶発損失引当金戻入)	(1,312)	(7,242)	(5,930)	
(人 件 費)	(4,155)	(4,169)	(13)		(その他業務収益)	(—)	(17)	(17)	
(賞与引当金繰入)	(323)	(336)	(13)		財 務 収 益	782	686	95	
(退職給付費用)	(390)	(432)	(42)		(受 取 利 息)	(782)	(686)	(95)	
(物件償却費)	(13,621)	(12,295)	△ 1,325		雑 益	973	875	97	
(減価償却費)	(1,341)	(1,725)	(384)		償却債権取立益	19	19	—	
(税金)	(91)	(95)	(3)		経 常 利 益	77,775	95,649	17,874	
(貸倒引当金繰入)	(1,778)	(—)	1,778		臨 時 損 失	6	8	2	
(その他業務費用)	(17)	(837)	(820)		固定資産除却損	6	8	2	
(その他経常費用)	(0)	(—)	0		固定資産売却損	0	0	0	
経 常 収 益	167,721	182,486	14,765		臨 時 利 益	1	3	1	
有償資金協力業務収入	165,945	180,904	14,958		固定資産売却益	1	3	1	
(貸付金利息)	(138,201)	(131,739)	△ 6,462		当期純利益	77,771	95,644	17,873	
(国債等債券利息)	(0)	(0)	0		当期利益	77,771	95,644	17,873	

(参考) 政府関係機関の編成経緯 (平成11年6月末から令和2年3月末まで)

